

## 2 歳 入

令和2年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額900億4374万8千円に対し、決算額は875億8087万7千円で、差引24億6287万1千円となり、翌年度への繰越額22億1863万3千円を差し引くと、2億4423万8千円最終予算額から減額となりました。

### 【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2億6286万8千円の増、株式等譲渡所得割交付金が4679万5千円の増、地方交付税のうち特別交付税が2億9841万2千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が4億2334万6千円の減、市債が2億9660万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(4頁)のとおりです。

### 【構成比】

構成比は、第2表のとおり国庫支出金の占める割合が35.2%と最も高く、次いで市税27.5%、地方交付税10.1%、市債6.6%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(4頁)に示すとおりで、前年度と比べ、特別定額給付金事業費補助金の皆増等により、国庫支出金の占める割合が高くなっています。

### 【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(5頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、地方消費税交付金が6億3530万6千円の増(増減率22.2%)、国庫支出金が192億4076万7千円の増(同166.4%)、繰入金が6億9542万8千円の増(同40.4%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市税が4億2059万1千円の減(増減率△1.7%)、地方特例交付金が1億3173万5千円の減(同△47.6%)、使用料及び手数料が2億2077万6千円の減(同△12.8%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
地方消費税交付金	地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増によるものです。
国庫支出金	特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等によるものです。
繰入金	財政調整基金繰入金の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市税	市民税(法人税割)の減等によるものです。
地方特例交付金	子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等によるものです。
使用料及び手数料	医科診察料や駐車場使用料の減等によるものです。

### 【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

地方消費税交付金の増や減収補てん債(特例分)の皆増等により、前年度より4億4424万4千円増加しています。

### 【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(6頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	23,801,110	24,063,978	27.5%	△262,868		△ 262,868
地方譲与税	496,170	501,885	0.6%	△5,715		△ 5,715
利子割交付金	37,000	39,367	0.0%	△2,367		△ 2,367
配当割交付金	89,000	85,663	0.1%	3,337		3,337
株式等譲渡所得割交付金	50,000	96,795	0.1%	△46,795		△ 46,795
法人事業税交付金	182,000	183,556	0.2%	△1,556		△ 1,556
地方消費税交付金	3,495,000	3,495,237	4.0%	△237		△ 237
ゴルフ場利用税交付金	14,000	16,588	0.0%	△2,588		△ 2,588
環境性能割交付金	40,000	41,853	0.0%	△1,853		△ 1,853
地方特例交付金	145,267	145,267	0.2%			
地方交付税	8,554,659	8,853,071	10.1%	△298,412		△ 298,412
交通安全対策特別交付金	18,000	18,967	0.0%	△967		△ 967
* 分担金及び負担金	365,425	354,529	0.4%	10,896	1,200	9,696
* 使用料及び手数料	1,506,005	1,497,894	1.7%	8,111		8,111
国庫支出金	32,853,790	30,804,004	35.2%	2,049,786	1,626,440	423,346
県支出金	5,182,948	5,008,077	5.7%	174,871	77,393	97,478
* 財産収入	159,669	178,979	0.2%	△19,310		△ 19,310
* 寄附金	126,908	137,678	0.2%	△10,770		△ 10,770
* 繰入金	2,429,487	2,416,258	2.8%	13,229		13,229
* 繰越金	1,968,240	1,968,240	2.2%			
* 諸収入	1,960,670	1,914,791	2.2%	45,879		45,879
市 債	6,568,400	5,758,200	6.6%	810,200	513,600	296,600
うち建設地方債	4,279,700	3,479,500	4.0%	800,200	513,600	286,600
うち臨時財政対策債	2,069,500	2,069,500	2.4%			
うち減収補てん債(特例分)	183,000	175,000	0.2%	8,000		8,000
うち過疎債(ソフト分)	36,200	34,200	0.0%	2,000		2,000
<b>計</b>	<b>90,043,748</b>	<b>87,580,877</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,462,871</b>	<b>2,218,633</b>	<b>244,238</b>

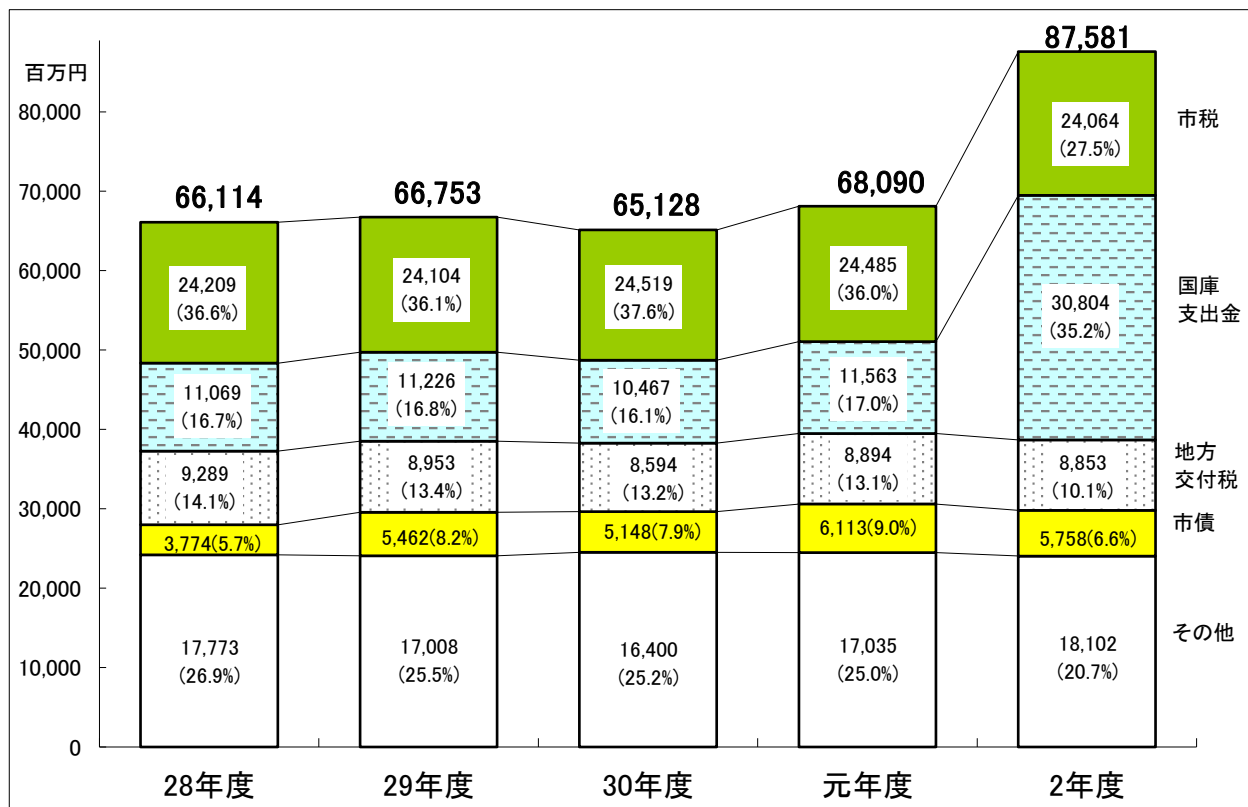
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,317,514	32,532,347	37.1%	△214,833	1,200	△ 216,033
依存財源	57,726,234	55,048,530	62.9%	2,677,704	2,217,433	460,271
計	90,043,748	87,580,877	100.0%	2,462,871	2,218,633	244,238

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,221,112 (△ 305,653)	10,539,028 (△ 340,819)	10,306,891 (△ 322,847)	18,034 (1,331)	214,103 (△ 19,303)	△ 85,779 (17,194)
(1) 個人	8,587,697 (64,947)	8,841,489 (50,246)	8,635,997 (75,572)	14,320 (△ 222)	191,172 (△ 25,104)	△ 48,300 (△ 10,625)
(2) 法人	1,633,415 (△ 370,600)	1,697,539 (△ 391,065)	1,670,894 (△ 398,419)	3,714 (1,553)	22,931 (5,801)	△ 37,479 (27,819)
2 固定資産税	10,535,172 (△ 228,204)	11,149,031 (△ 26,654)	10,660,079 (△ 89,620)	41,785 (△ 7,905)	447,167 (70,871)	△ 124,907 (△ 138,584)
(1) 土地	2,631,932 (△ 65,102)	2,787,054 (△ 12,549)	2,662,744 (△ 28,300)	10,623 (△ 2,040)	113,687 (17,791)	△ 30,812 (△ 36,802)
(2) 家屋	4,658,890 (△ 24,641)	4,933,917 (73,246)	4,713,850 (41,658)	18,807 (△ 3,179)	201,260 (34,767)	△ 54,960 (△ 66,299)
(3) 償却資産	3,057,660 (△ 135,171)	3,241,370 (△ 84,061)	3,096,795 (△ 99,688)	12,355 (△ 2,686)	132,220 (18,313)	△ 39,135 (△ 35,483)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	186,690 (△ 3,290)	186,690 (△ 3,290)	186,690 (△ 3,290)	(0)	(0)	0 (0)
3 軽自動車税	472,821 (20,210)	494,380 (22,339)	479,578 (24,736)	1,298 (△ 362)	13,504 (△ 2,035)	△ 6,757 (△ 4,526)
4 市たばこ税	976,777 (△ 26,803)	1,002,955 (△ 32,750)	1,002,932 (△ 32,773)	(0)	23 (23)	△ 26,155 (5,970)
5 入湯税	650 (△ 150)	879 (△ 253)	879 (△ 253)	(0)	(0)	△ 229 (103)
6 都市計画税	1,594,578 (△ 21,689)	1,689,685 (9,458)	1,613,619 (166)	6,543 (△ 1,305)	69,523 (10,597)	△ 19,041 (△ 21,855)
<b>計</b>	<b>23,801,110</b> (△ 562,289)	<b>24,875,958</b> (△ 368,679)	<b>24,063,978</b> (△ 420,591)	<b>67,660</b> (△ 8,241)	<b>744,320</b> (60,153)	<b>△ 262,868</b> (△ 141,698)

\* ( )内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億1361万9千円)については、街路(8%)、公園(3%)、下水道(88%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,063,978	27.5%	24,484,569	36.0%	△420,591	△1.7%
地方譲与税	501,885	0.6%	528,290	0.8%	△26,405	△5.0%
利子割交付金	39,367	0.0%	34,084	0.1%	5,283	15.5%
配当割交付金	85,663	0.1%	98,634	0.1%	△12,971	△13.2%
株式等譲渡所得割交付金	96,795	0.1%	50,546	0.1%	46,249	91.5%
法人事業税交付金	183,556	0.2%			183,556	皆増
地方消費税交付金	3,495,237	4.0%	2,859,931	4.2%	635,306	22.2%
ゴルフ場利用税交付金	16,588	0.0%	15,224	0.0%	1,364	9.0%
自動車取得税交付金			72,656	0.1%	△72,656	皆減
環境性能割交付金	41,853	0.0%	21,478	0.0%	20,375	94.9%
地方特例交付金	145,267	0.2%	277,002	0.4%	△131,735	△47.6%
地方交付税	8,853,071	10.1%	8,893,681	13.1%	△40,610	△0.5%
交通安全対策特別交付金	18,967	0.0%	18,288	0.0%	679	3.7%
分担金及び負担金	354,529	0.4%	507,640	0.7%	△153,111	△30.2%
使用料及び手数料	1,497,894	1.7%	1,718,670	2.5%	△220,776	△12.8%
国庫支出金	30,804,004	35.2%	11,563,237	17.0%	19,240,767	166.4%
県支出金	5,008,077	5.7%	4,741,732	7.0%	266,345	5.6%
財産収入	178,979	0.2%	212,704	0.3%	△33,725	△15.9%
寄附金	137,678	0.2%	307,890	0.5%	△170,212	△55.3%
繰入金	2,416,258	2.8%	1,720,830	2.5%	695,428	40.4%
繰越金	1,968,240	2.2%	1,604,602	2.4%	363,638	22.7%
諸収入	1,914,791	2.2%	2,245,212	3.3%	△330,421	△14.7%
市 債	5,758,200	6.6%	6,113,100	9.0%	△354,900	△5.8%
うち建設地方債	3,479,500	4.0%	4,098,300	6.0%	△618,800	△15.1%
うち臨時財政対策債	2,069,500	2.4%	1,988,100	2.9%	81,400	4.1%
うち減収補てん債(特例分)	175,000	0.2%			175,000	皆増
うち過疎債(ソフト分)	34,200	0.0%	26,700	0.0%	7,500	28.1%
計	87,580,877	100.0%	68,090,000	100.0%	19,490,877	28.6%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,784,659	8.9%	7,825,344	11.5%	△40,685	△0.5%
臨時財政対策債	2,069,500	2.4%	1,988,100	2.9%	81,400	4.1%
計	9,854,159	11.3%	9,813,444	14.4%	40,715	0.4%

\* 構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,786,727	45.4%	39,342,483	57.8%	444,244	1.1%

\* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債等を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	2年度	現年	23,635,371	24,194,825	23,883,217		311,608	98.71
		滞納繰越分	165,739	681,133	180,761	67,660	432,712	26.54
		合計①	23,801,110	24,875,958	24,063,978	67,660	744,320	96.74
	元年度	現年	24,152,497	24,491,719	24,295,812		195,907	99.20
		滞納繰越分	210,902	752,918	188,757	75,901	488,260	25.07
		合計②	24,363,399	25,244,637	24,484,569	75,901	684,167	96.99
増減(①-②)		△ 562,289	△ 368,679	△ 420,591	△ 8,241	60,153	△ 0.25	
保育料	2年度	現年	319,108	289,218	287,037		2,181	99.25
		滞納繰越分		37,564	11,239	1,739	24,586	29.92
		合計①	319,108	326,782	298,276	1,739	26,767	91.28
	元年度	現年	479,477	472,548	468,470		4,078	99.14
		滞納繰越分		45,028	10,709	741	33,578	23.78
		合計②	479,477	517,576	479,179	741	37,656	92.58
増減(①-②)		△ 160,369	△ 190,794	△ 180,903	998	△ 10,889	△ 1.30	
住宅使用料	2年度	現年	643,256	636,579	629,373		7,206	98.87
		滞納繰越分		48,115	5,830	2,112	40,173	12.12
		合計①	643,256	684,694	635,203	2,112	47,379	92.77
	元年度	現年	655,062	649,467	644,646		4,821	99.26
		滞納繰越分		55,649	5,053	7,301	43,295	9.08
		合計②	655,062	705,116	649,699	7,301	48,116	92.14
増減(①-②)		△ 11,806	△ 20,422	△ 14,496	△ 5,189	△ 737	0.63	
学校給食費収入	2年度	現年	221,296	215,810	215,532		278	99.87
		滞納繰越分		1,523	568		955	37.29
		合計①	221,296	217,333	216,100	0	1,233	99.43
	元年度	現年	307,881	277,861	277,206		655	99.76
		滞納繰越分		1,371	504		867	36.76
		合計②	307,881	279,232	277,710	0	1,522	99.45
増減(①-②)		△ 86,585	△ 61,899	△ 61,610	0	△ 289	△ 0.02	

\*収入済額には、還付未済額を含む。

\*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	決算額	<うち増収分>
地方消費税交付金	3,495,237千円	1,855,103千円
		(単位:千円)

区 分	事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	243,610	170,411
	子ども医療扶助経費	37,762	37,736
	ひとり親家庭医療扶助経費	93,996	34,117
	重度心身障害者医療扶助補助経費	823,329	402,783
	母子健康診査経費	171,041	162,732
	養育医療扶助経費	12,895	2,349
	予防接種経費	605,068	544,204
	妊娠・出産・育児支援経費	8,252	6,052
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	200,359	163,868
	保健事業推進経費	943	396
	鍼灸療養費負担経費	5,724	368
	保健センター運営経費	10,339	10,338
	地域医療連携推進経費	4,491	4,491
	介護扶助経費	89,262	18,792
	医療扶助経費	2,443,337	529,659
	国民健康保険事業会計繰出金	1,534,485	801,253
	小 計	6,284,893	2,889,549 ( 521,660 )
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	83,719	78,370
	中学校関係学校給食費等扶助経費	61,972	56,454
	サポート教員等配置経費	89,934	89,934
	学童保育推進経費	538,090	197,278
	私立幼稚園事業補助経費	221,343	67,038
	認定こども園事業経費	277,386	82,807
	地域型保育事業経費	235,988	56,803
	多子世帯保育料軽減事業	1,080	540
	子育て支援推進経費	8,868	3,024
	子どもの貧困対策経費	11,197	4,081
	公立保育園運営経費	226,815	163,814
	私立保育園運営経費	32,008	15,701
	特別保育推進経費	36,585	22,275
	私立保育園施設整備事業費	316,262	44,376
	民間保育サービス施設運営経費	33,175	3,279
	私立保育園保育実施費	2,351,592	435,944
	病児・病後児保育経費	120,108	39,157
	要保護児童対策推進経費	7,612	348
	待機児童対策推進経費	6,500	500
	私立幼稚園教育振興経費	15,298	15,298
	放課後子ども対策経費	7,672	2,886
	児童手当扶助経費	2,409,335	370,416
	保育料軽減による影響額		16,738
小 計	7,092,539	1,767,061 ( 319,014 )	

区 分		事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・ 高齢者 福祉	在宅老人援護経費	3,479	3,479
	老人福祉施設運営経費	228,966	204,091
	高齢者バス優待乗車助成経費	137,437	137,437
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,258,243	2,258,243
	後期高齢者医療会計繰出金	690,695	240,278
	地域福祉総合相談センター運営経費	47,270	21,667
	介護保険事業会計繰出金	2,718,924	2,525,694
	介護人材確保対策経費	800	800
	小 計	6,085,814	5,391,689 ( 973,380 )
障害者 福祉	障害者バス優待乗車助成経費	37,252	37,252
	福祉タクシー等障害者援護経費	21,627	20,523
	地域生活支援事業	145,036	80,833
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	10,836	10,836
	自立支援医療事業経費	296,878	77,880
	障害者施設整備援護経費	54	54
	小 計	511,683	227,378 ( 41,049 )
合 計	19,974,929	10,275,677 ( 1,855,103 )	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ( )は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	8,032,068	2,515,014 ( 454,044 )
障害者支援に要する経費	1,335,012	630,161 ( 113,765 )
高齢者支援に要する経費	6,417,782	5,680,049 ( 1,025,439 )
その他	4,190,067	1,450,453 ( 261,855 )
合 計	19,974,929	10,275,677 ( 1,855,103 )